

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

1 日本経済の動向と外国人労働者問題の推移

2 八〇年代の外国人労働者

(2) 欧米系を中心とする外国人労働者の増加

採用者数が半分以下に抑えられたとはいえ、西武流通グループの外国人労働者の定期採用・長期雇用が認められたことは、国内一般企業による外国人労働者の採用に道をひらくことになった。その背景には、国内企業の「業務の国際化」にともなう外国人労働力(主として欧米系)にたいする需要が一般的となっていること、また、六名の採用にたいして、合計二三カ国から一五一人もの多数の外国人が応募したことから明らかなように、国内企業にたいする外国人労働力の供給源の存在がある。こうして八〇年代半ばには、「商社、鉄鋼、電機、プラントメーカーなどの大手企業には、. . . ほとんどといっていいほど外人社員が働いている」といわれるようになった。

その後、ベンチャー・ビジネスといわれる、コンピューター周辺機器製造や光学機器製造分野においても、外国人技術者が積極的に採用されるようになった。

「入管法」では原則として認められず、「法務大臣が特に在留を認めるもの」(四一一一六一三の一般就職)の適用によって在留しているこれらの一般企業で働く外国人労働者の数は、八四年の三〇〇四人から、八六年には六二四二人へと倍増している(第1表)。

“ここで、これらの正規の就労ビザをえて国内で働いている外国人労働者の実態を、経済企画庁の調査『我が国における外国人雇用と国民生活に関するアンケート調査』(八八年三月発表)でみることにしよう。

それによると、回答企業三二一社のうち現在外国人を雇っている企業数は一六一社、そこで雇用されている外国人労働者数は一〇七五人である。これらの外国人のうち、資本金一億円以上五〇億円未満の企業に二五・五%、五〇億円以上の企業に二八・〇%が就労している。同じような傾向は、従業員規模別分布状況にもあらわれている。すなわち、従業員三〇〇人以上一〇〇〇人未満の企業に一八・〇%、一〇〇〇人以上の企業に三六・六%が就労している。これらの数値から明らかなように、合法的に民間企業に就職している外国人労働者は、いわゆる大企業に集中する傾向が一般的である。

また、性別構成では、男性が七〇・四%、年齢構成では、二〇代後半から三〇代前半が四一・二%を占め、国籍ではアメリカが四四・六%と最も多く、第二位の中国・台湾の一四・五%とは大きな開きがある。国籍別構成を全体的にみると、アメリカ・イギリス、カナダ、オーストラリア、フランス、スペイン、西ドイツなどの欧米系外国人が六一・八%を占めているのにたいして、中国・台湾、韓国、フィリピン、香港などのアジア系外国人は、二〇・五%でしかない。

雇用開始時期をみると、一九八〇～八四年が二七・三%、八五年以降が二六・七%であり、八〇年代以

降に外国人労働者採用に踏み切った企業が過半数を占めている。雇用形態および雇用契約期間をみると、正社員は約二〇%と相対的に少なく、契約・臨時・嘱託社員が五七・二%、また、アルバイトは一〇・八%となっている。この傾向は、雇用期間においても示されており、期間の定めなしが二一・二%、一定期間の契約で更新のあるものが六七・〇%、更新のないものが八・〇%である。だが、一定期間の契約で圧倒的に多いのは一年(七五%)であり、以下二年(四・六%)、五年(三・二%)の順である。

受け入れ職種をみると、語学教師(五三・七%)、専門技術者(九・二%)、海外関係業務(七・八%)が多く、受け入れ部門では、教育・研修(五五・〇%)、生産(一四・八%)、営業(一〇・〇%)が多い。雇用動機については、「日本人ではみだされたい技術・技能が必要」(四一・六%)、「外国取引先との交渉要員として」(二九・八%)、「海外進出に備えて」(一八・〇%)にみられるように、企業活動の国際化とむすびについていることがわかる。

外国人労働者の待遇については、給与水準で日本人以上に優遇している企業が三四・一%、住宅・休暇・労働時間などの面で「特別な扱い」をしている企業が三一・一%となっている。また、彼らを雇用する企業の約七割が、「企業の国際活動」にとってメリットがあると回答している。今後の外国人労働者雇用に関しては、現在雇用している企業のうち「今後も採用したい意向をもつ企業」が六二・七%と多く、また雇用したことがない企業のうち二一・九%が、今後雇用したい意向を示している。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---